

施策マネジメントシート

施策名	行政評価 施策体系	義務教育の充実	施策 統括課	教育指導支援課	氏名	金子真吾
政策名		ひとを育てる・守る	施策 関係課	指導担当、教育総務課、給食センター、建築営繕課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等

市立小・中学校の児童・生徒

意図(対象をどう変えるのか)

自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市立小・中学校児童・生徒数	人
イ	
ウ	
エ	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 学力調査の平均正答率	%
イ 問題行動発生件数(いじめ・暴力・器物破損等)	件
ウ 新体力テストにおいて都の平均値を上回った種目の割合	%
エ 学校不適応(不登校)児童・生徒の割合	%
オ 教育目標・方針に対する達成度(保護者による評価結果)	%

2 第2次基本計画期間(平成23～27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
教育内容の質的充実	教職員の研究・研修を推進し、指導力を向上させます。小・中学校等が連携することにより、指導内容を充実します。
個に応じた指導の充実	適応指導教室運営の充実及び特別支援教育の整備・充実に努めます。
教育環境の充実	豊かな学びを支えるために、学校設備の改善・充実に努めます。
開かれた学校づくりの推進	家庭・地域社会・大学等との連携(土曜日授業の実施等)を充実させます。学校関係者評価の充実を図ります。
学校給食の充実	食の安全安心の確保、給食の円滑な運営管理に努めます。学校、家庭、地域等と連携し、健康教育の一環として食育を推進します。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア 人	見込み値				4,800	4,700	4,650	4,600	4,550	4,500	
		実績値	4,983	4,968	4,867	4,645	4,697	4,611	4,539	4,502		
	イ	見込み値										
		実績値										
成果指標	ア %	成り行き値				70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
		目標値				80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
		実績値	75.8	67	69.3	70.5	69.0	63.4	66.1			
			基本計画における 施策の目標設定の根拠	「おおむね満足」という水準の目安となる割合である80.0%を目標値とした。								
	イ 件	成り行き値				20	20	80	80	80	80	
		目標値				10	10	60	60	60	60	
		実績値	22	33	13	19	74	168	116			
			基本計画における 施策の目標設定の根拠	2012(平成23)年度から、よりきめ細かい指導を徹底するために「いじめ」の定義を見直したため、数値が大幅に増えている。これに伴い目標値も見直した。								
	ウ %	成り行き値				39.0	39.0	39.0	39.0	39.0	39.0	
		目標値				40.0	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0	
		実績値	53.1	56.0	39.0	38.0	63.0	72.6	77.7			
			基本計画における 施策の目標設定の根拠	半数の種目で都の平均値を上回ることを目標とした。								
エ %	成り行き値				1.32	1.32	1.32	1.32	1.32	1.32		
	目標値				1.15	1.12	1.09	1.06	1.03	1.00		
	実績値	1.32	1.07	1.59	1.50	1.40	0.91	1.09				
		基本計画における 施策の目標設定の根拠	2008(平成20)年度、学校不適応(不登校)児童・生徒が、かなり減少したことを受け、その水準を超える、100人のうち1人に減らしていくことを目標とした。									
オ %	成り行き値				78	78	78	78	78	78		
	目標値				82	82	82	82	82	82		
	実績値		75	81.8	77.9	88.3	83.6	85.0				
		基本計画における 施策の目標設定の根拠	現状値が高いため、保護者がおおむね満足していると考えられる80%を超える割合を目標値とした。									
事務事業数		本数	77	73	71	67	65	62	64			
事業費 コスト	財源内訳	国庫支出金	千円	109,164	983	14,202	965	41,529	87,312	17,699		
		都道府県支出金	千円				614	128,715	95,803	19,116		
		地方債	千円					157,000	0			
		その他	千円					20,392	608	532		
		一般財源	千円	869,683	698,405	720,127	749,056	793,190	1,013,478	648,116		
	事業費計(A)	千円	978,847	699,388	734,329	750,635	1,140,826	1,197,201	685,463	0		
	人件費	延べ業務時間	時間	172,166	178,404	169,009	184,492	188,102	175,781	109,142		
	人件費計(B)	千円	490,154	492,768	441,122	459,177	491,036	443,770	494,505			
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,469,001	1,192,156	1,175,451	1,209,812	1,631,862	1,640,971	1,179,968	0	0	

**4 施策の現状**

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

義務教育では、「確かな学力の向上」及び「豊かな心の育成」、「体力向上」の知・徳・体を一体とする「生きる力」の育成が求められている。この要請に応えるために、教師としての専門性や人間性を高めることを目指して研修を充実させるとともに、家庭及び地域社会との連携を深めながら、学校以外の地域教育資源も活用し、教育の一層の充実に努めている。

教育委員会制度を改革する地方教育行政法改正案が国会で審議されている。教育長と教育委員長を「教育長」に一本化するほか、首長が招集する「総合教育会議」を各自治体に新設するなど、首長の教育行政への関与が強化される。

また、全国学力・学習状況調査では、調査結果の公表が可能という基準が示され、今後の状況を踏まえ判断する必要が生じている。今後より一層、結果責任、説明責任が求められる。いじめ対策推進法が施行され、東京都の条例が都議会定例会で審議されている。本市においても、基本方針の策定、条例の整備は急務である。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

全ての児童・生徒が生き生きと安全に学校生活を送ることができるよう、教員の授業力・指導力の向上や個に応じる指導、特別支援教育・教育相談体制の一層の整備などの要望が寄せられている。

教員の授業実践力・指導力の向上  
 学校施設の長寿命化・教育環境改善  
 特別支援学級の充実や指導員の増員等、個の課題に対応できる特別支援教育体制の充実

防災教育及び放射線対策の推進  
 学校給食食材の安全確保と食物アレルギーへの対応

**5 25年度の評価結果**

(1) 施策の取組状況

25年度行政経営方針	取組状況
しょうがいのある児童生徒が、きめ細かな教育を受けることができるよう特別支援教育を充実させる。心理的・情緒的・身体的等の理由により学校に登校できない児童生徒に対し指導を行う適応指導教室についても充実を図る。 学校ICTの効果的活用を行って行く中で、校務改善とともに、教員の授業力を高め、児童生徒の学力・体力の向上と豊かな心の育成を進める。	インクルーシブ教育システム構築の土台づくりに着手し、人的な支援組織の体制を整備した。市内全校にSCを配置し、相談業務の連携を図り、不登校等への未然防止を図った。 市立学校全校でOJTを推進し、授業改善や校務改善等に努め、児童生徒の学力の向上に際して、成果を示すことができた。学校経営支援や教員の資質・能力の向上を目指す「学校支援センター」を設置し、組織的なマネジメントを進めている。 また、子どもの安全を守るため、防災対策として非構造部材の調査・耐震化工事の設計、アレルギー対応として、EPIペン所持者の基本対応方針を策定した。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標	目標値達成度(目標値と実績値との比較)
成果指標ア 【 学力調査の平均正答率 】	<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 ( <input checked="" type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )
成果指標イ 【 問題行動発生件数(いじめ・暴力・器物破損等) 】	<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 ( <input checked="" type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )
成果指標ウ 【 新体力テストにおいて都の平均値を上回った種目の割合 】	<input checked="" type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )
成果指標エ 【 学校不適応(不登校)児童・生徒の割合 】	<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input checked="" type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )
成果指標オ 【 教育目標・方針に対する達成度(保護者による評価結果) 】	<input checked="" type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )
成果指標カ 【 】	<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )
時系列比較(過去3ヶ年の比較)	A(かなり向上) ~ E(かなり低下)
B:成果がどちらかと言えば向上した	
他自治体との成果実績値の比較	A(かなり高い) ~ E(かなり低い)
B:他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である	
背景として考えられること	ア...学力調査の平均正答率は、単純に正答率の比較で施策の成果を判断することが難しいが、25年度については小学校で都平均を5.4ポイント程度、中学校で9.6ポイント程度上回った。 イ...いじめ防止対策推進法の施行、いじめ防止プログラムの実施により、教員の意識が高まりを感じる。 ウ...休み時間等に体育活動を設定するなど、各学校が意図的・計画的に児童・生徒の体力向上に係る取組を推進している。 エ...全小学校にSCが配置され、教育相談室・市適応指導教室との連携を図る必要がある。 オ...学校評価のシステムが定着し、保護者に対して教育活動の内容について、HPや学校便りの充実等、積極的に発信を進めている。 ...特に体力向上・不登校の課題については、学校が取り組んでいる成果が見られている。 ...近隣市と比較しても、教員の研修への参加意欲、学校の課題に取り組む姿勢等は優れている。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

学力向上プロジェクト等を中心に練られた施策は、学力の向上に係る実績で一定の成果を示すことができた。教員の授業力及び児童・生徒の健全育成に対する指導力の向上については、各種の研修会等の開催をとおして一定の成果が見られ、研修会で身に付けたことが各校で実践されている。若手教員の指導力は、着実な成長を実感できる。

いじめの発生件数については、対前年度30%減少した。いじめ防止プログラムやスクールカウンセラーの全校配置など、教職員の意識を高める契機となつている。

防災教育及び学校の安全体制、食物アレルギー対策を含めた食の安全については、関係諸機関とのより一層の連携を図ることができた。

**6 施策の課題・今後の方向性**

若手教員の増加に対応すべく、教員の資質能力の向上施策を強化していく。  
 更なる学力向上を図るため、学習習慣の定着を図っていく必要がある。  
 学校が意図的・計画的・組織的に教育課題に対応するために、スクールソーシャルワーカー等配置している各種支援員の質の向上、配置人数等を踏まえ効果的な対応ができるよう、学校支援センターの機能の充実を図っていく必要がある。  
 インクルーシブ教育は、教職員、保護者等の理解を深め、関係諸機関がより一層の連携を図る必要がある。  
 学校の非構造部材の耐震化等及び給食センター老朽化に対する大規模改修を計画的に実施する必要がある。